

貸借対照表

平成19年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,572,241,606	
たな卸資産		162,028,263	
前渡金		1,200,600	
前払費用		328,032	
未収金		1,059,033,629	
その他		2,435,500	
流動資産合計			2,797,267,630
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	32,141,872,260		
減価償却累計額	6,972,715,922	25,169,156,338	
構築物	8,182,095,891		
減価償却累計額	1,489,415,979	6,692,679,912	
機械及び装置	2,312,620,020		
減価償却累計額	789,943,803	1,522,676,217	
船 舶	17,566,306,156		
減価償却累計額	6,610,405,668	10,955,900,488	
車両運搬具	164,709,802		
減価償却累計額	77,801,164	86,908,638	
工具器具備品	4,682,688,802		
減価償却累計額	2,654,901,114	2,027,787,688	
土 地		11,349,770,449	
有形固定資産合計			57,804,879,730
2 無形固定資産			
特許権		1,508,127	
電話加入権		10,654,812	
その他		13,932,694	
無形固定資産合計			26,095,633
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		21,711,528	
長期前払費用		957,534	
預託金		1,039,770	
投資その他の資産合計			23,708,832
固定資産合計			57,854,684,195
資 産 合 計			60,651,951,825

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		613,375,683	
未払金		1,211,473,992	
預り金		55,487,548	
設備関係未払金		865,901,786	
未払消費税等		12,290,200	
流動負債合計			2,758,529,209
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,601,672,816		
資産見返物品受贈額	582,310,455		
資産見返寄付金	33,321,829		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	13,932,694	2,231,237,794	
固定負債合計			2,231,237,794
負債合計			4,989,767,003
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		57,815,143,719	
資本金合計			57,815,143,719
II 資本剰余金			
資本剰余金		13,143,936,364	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 15,755,219,951	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 7,651,762	
資本剰余金合計			▲ 2,618,935,349
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		298,943,122	
当期未処分利益		167,033,330	
(うち当期総利益)		(167,033,330)	
利益剰余金合計			465,976,452
資本合計			55,662,184,822
負債資本合計			60,651,951,825

損益計算書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
給与手当	6,440,611,952	
福利厚生費	923,806,590	
雑給	893,058,139	
退職手当	317,592,787	
外部委託費	2,198,107,525	
研究材料費	1,116,692,012	
旅費交通費	591,399,676	
消耗品費	479,547,032	
備品費	384,864,930	
減価償却費	538,988,706	
保守・修繕費	1,330,492,291	
水道光熱費	1,157,412,072	
用船費	556,023,018	
その他経費	565,790,131	17,494,386,861
一般管理費		
役員報酬	100,849,070	
給与手当	966,600,149	
福利厚生費	145,581,045	
雑給	78,260,083	
退職手当	88,711,795	
旅費交通費	62,585,963	
消耗品費	31,342,248	
備品費	15,547,391	
減価償却費	42,030,668	
保守・修繕費	49,796,331	
水道光熱費	41,064,769	
賃借料	29,080,182	
その他経費	112,085,170	1,763,534,864
経常費用合計		19,257,921,725
経常収益		
運営費交付金収益		13,536,280,357
事業収益		
特許権収入	7,057,430	
観覧料収入	5,287,400	
財産賃貸収入	7,873,139	
遺伝資源配布収入	160,800	20,378,769
受託収入		
国又は地方公共団体	4,774,927,848	
その他の団体	324,984,877	5,099,912,725
寄付金収益		7,483,907
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	364,718,506	
資産見返物品受贈額戻入	69,864,248	
資産見返寄付金戻入	10,250,209	444,832,963
財務収益		
受取利息	88,657	88,657
雑益		28,217,546
経常収益合計		19,137,194,924
経常損失		120,726,801
臨時損失		
固定資産除却損	7,945,486	
固定資産売却損	154,190	8,099,676
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	47,581,352	
資産見返物品受贈額戻入	7,939,832	
固定資産売却益	627,841	56,149,025
当期純損失		72,677,452
前中期目標期間繰越積立金取崩額		239,710,782
当期総利益		167,033,330

キャッシュ・フロー計算書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,573,463,349
人件費支出	▲ 10,037,708,624
その他の業務支出	▲ 4,011,612,779
運営費交付金収入	14,480,673,000
受託収入	5,100,305,451
その他収入	41,229,234
小計	999,422,933
利息の受取額	550,361
国庫納付金の支払額	▲ 1,467,804,908
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 467,831,614
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の償還による収入	1,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,877,794,304
有形固定資産の売却による収入	781,150
無形固定資産の取得による支出	▲ 3,360,437
施設費による収入	1,340,311,566
敷金の返還による収入	210,000
預託金に係る支出	▲ 366,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	559,781,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	91,949,661
V 資金期首残高	1,098,710,350
VI 統合による資金増加額	381,581,595
VII 資金期末残高	1,572,241,606

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

I 当期末処分利益		167,033,330
当期総利益	167,033,330	
II 利益処分類		
積立金	<u>167,033,330</u>	<u>167,033,330</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用 損益計算書上の費用 研究業務費 一般管理費 臨時損失 (控除) 事業収益 受託収入 寄附金収益 資産見返寄附金戻入 財務収益 雑益	17,494,386,861 1,763,534,864 8,099,676	19,266,021,401
II 損益外減価償却等相当額 損益外減価償却相当額 損益外固定資産除却相当額	3,273,131,849 58,075,240	3,331,207,089
III 損益外減損損失相当額		7,651,762
IV 引当外退職給付増加見積額		291,114,015
V 機会費用 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	15,464,908 882,759,729	898,224,637
VI 行政サービス実施コスト		18,633,587,091

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
なお、特許権については8年で償却しております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。
4. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成19年3月末利回を参考に1.650%で計算しております。
7. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)を適用しております。これによる損益への影響はありませんが、資本剰余金は7,651,762円減少しております。

[追加情報]

当事業年度において、「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律(平成18年法律第26号)」により、平成18年4月1日に独立行政法人さけ・ます資源管理センター(以下、さけますセンター)の解散と当法人への統合が行われております。
上記に伴い、同法律第16条の規定により、当法人は国が承継する資産を除き、さけますセンターの一切の権利及び義務を承継しております。承継した資産及び負債の内訳は[キャッシュ・フロー計算書関係]に記載しております。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
7,926,415,074 円

2. 減損会計

- (1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	回線数	帳簿価額(円)
電話加入権	223	16,136,224

- (2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、今後市場価格の回復は見込まれないことから減損を認識しております。

- (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

内訳	減損損失の金額(円)
電話加入権	7,651,762

- (4) 回収可能サービス価額について

使用価値相当額が正味売却価額を上回るものと見込まれるため、使用価値相当額を使用しております。
使用価値相当額は、NTTの公道価格としております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定	1,572,241,606 円
資金期末残高	<u>1,572,241,606 円</u>

2. 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得 12,082,925 円

② 独立行政法人さけ・ます資源管理センターからの承継

平成18年4月1日に統合した独立行政法人さけ・ます資源管理センターより承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、統合により増加した資本金及び利益剰余金はそれぞれ 5,123,849,587円及び266,298,451円であります。

統合により承継した資産・負債

流動資産	428,402,980 円
固定資産	5,368,099,022 円
資産合計	<u>5,796,502,002 円</u>
流動負債	161,974,959 円
固定負債	244,379,005 円
負債合計	<u>406,353,964 円</u>

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 37,783,309 円

附 属 明 細 書(試験研究・技術開発勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 高	当期 増加額	当期 減少額	期 末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残	摘 要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	280,019,337	111,729,615	—	391,748,952	54,004,066	22,762,968	—	—	337,744,886	注3
	構築物	124,711,234	82,561,266	—	207,272,500	30,456,543	14,367,231	—	—	176,815,957	注2、注3
	船舶	72,537,264	—	—	72,537,264	22,800,812	9,829,212	—	—	49,736,452	
	車両運搬具	112,655,748	55,990,949	3,936,895	164,709,802	77,801,164	27,467,480	—	—	86,908,638	注2、注3
	工具器具備品	4,188,758,332	516,322,941	22,392,471	4,682,688,802	2,654,901,114	506,422,189	—	—	2,027,787,688	注2、注3
	建設仮勘定	—	117,000	117,000	—	—	—	—	—	—	—
計	4,778,681,915	766,721,771	26,446,366	5,518,957,320	2,839,963,699	580,849,080	—	—	2,678,993,621		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	27,481,582,319	4,309,691,233	41,150,244	31,750,123,308	6,918,711,856	1,509,389,046	—	—	24,831,411,452	注1
	構築物	6,129,816,985	1,879,627,326	34,620,920	7,974,823,391	1,458,959,436	393,495,707	—	—	6,515,863,955	注1
	機械及び装置	2,313,614,285	—	994,265	2,312,620,020	789,943,803	130,861,380	—	—	1,522,676,217	
	船舶	17,494,028,892	—	260,000	17,493,768,892	6,587,604,856	1,239,385,716	—	—	10,906,164,036	
	建設仮勘定	—	1,606,246,692	1,606,246,692	—	—	—	—	—	—	—
計	53,419,042,481	7,795,565,251	1,683,272,121	59,531,335,611	15,755,219,951	3,273,131,849	—	—	43,776,115,660		
非償却 資産	土地	10,811,175,649	538,594,800	—	11,349,770,449	—	—	—	—	11,349,770,449	注1
計	10,811,175,649	538,594,800	—	11,349,770,449	—	—	—	—	—	11,349,770,449	
有形固定 資産合計	建物	27,761,601,656	4,421,420,848	41,150,244	32,141,872,260	6,972,715,922	1,532,152,014	—	—	25,169,156,338	
	構築物	6,254,528,219	1,962,188,592	34,620,920	8,182,095,891	1,489,415,979	407,862,938	—	—	6,692,679,912	
	機械及び装置	2,313,614,285	—	994,265	2,312,620,020	789,943,803	130,861,380	—	—	1,522,676,217	
	船舶	17,566,566,156	—	260,000	17,566,306,156	6,610,405,668	1,249,214,928	—	—	10,955,900,488	
	車両運搬具	112,655,748	55,990,949	3,936,895	164,709,802	77,801,164	27,467,480	—	—	86,908,638	
	工具器具備品	4,188,758,332	516,322,941	22,392,471	4,682,688,802	2,654,901,114	506,422,189	—	—	2,027,787,688	
	土地	10,811,175,649	538,594,800	—	11,349,770,449	—	—	—	—	11,349,770,449	
	建設仮勘定	—	1,606,363,692	1,606,363,692	—	—	—	—	—	—	—
計	69,008,900,045	9,100,881,822	1,709,718,487	76,400,063,380	18,595,183,650	3,853,980,929	—	—	57,804,879,730		
無形固定 資産	特許権	1,289,735	872,310	—	2,162,045	653,918	170,294	—	—	1,508,127	
	電話加入権	16,136,224	2,170,350	—	18,306,574	—	—	7,651,762	—	7,651,762	注1
	その他	12,134,756	7,035,860	5,237,922	13,932,694	—	—	—	—	13,932,694	
	計	29,560,715	10,078,520	5,237,922	34,401,313	653,918	170,294	7,651,762	—	7,651,762	26,095,633
投資その 他の資産	投資有価証券	1,100,161,328	—	1,100,161,328	—	—	—	—	—	—	—
	敷金・保証金	21,921,528	—	210,000	21,711,528	—	—	—	—	—	21,711,528
	長期前払費用	565,981	1,020,227	628,674	957,534	—	—	—	—	957,534	注3
	預託金	509,730	627,430	97,390	1,039,770	—	—	—	—	—	1,039,770
計	1,123,158,567	1,647,657	1,101,097,392	23,708,832	—	—	—	—	—	23,708,832	

注1 国からの現物出資により増加したもので内訳は次のとおりであります。

建物	3,170,829,924
構築物	1,412,241,943
土地	538,477,800
電話加入権	2,170,350

注2 国からの無償譲与により増加したもので内訳は次のとおりであります。

構築物	866,192
車両運搬具	1,906,827
工具器具備品	14,208,315

注3 独立行政法人さくま資源管理センターからの承継により増加したもので内訳は次のとおりであります。

建物	69,360,942
構築物	55,366,667
車両運搬具	20,118,834
工具器具備品	82,209,101
長期前払費用	81,397
預託金	260,730

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	110,998,938	162,028,263	46,504,363	157,503,301	-	162,028,263	注
計	110,998,938	162,028,263	46,504,363	157,503,301	-	162,028,263	

注 貯蔵品の「当期増加額」の「その他」の欄の価額は、独立行政法人さけ・ます資源管理センターから承継されたものであります。

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,691,294,132	5,123,849,587	—	57,815,143,719	注1
	計	52,691,294,132	5,123,849,587	—	57,815,143,719	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	21,865,752	—	—	21,865,752	
	施設費	12,135,926,312	1,606,246,692	—	13,742,173,004	注2
	寄付金	24,054,000	—	—	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	—	—	12,352,000	
	その他	13,026,780	—	—	13,026,780	
	損益外固定資産 除売却差額	▲ 592,509,743	▲ 77,025,429	—	▲ 669,535,172	注3
	計	11,614,715,101	1,529,221,263	—	13,143,936,364	
	損益外減価償却累 計額	▲ 12,501,038,291	▲ 3,273,131,849	▲ 18,950,189	▲ 15,755,219,951	注3、注4
	損益外減損損失累 計額	—	▲ 7,651,762	—	▲ 7,651,762	注5
	差引計	▲ 886,323,190	▲ 1,751,562,348	▲ 18,950,189	▲ 2,618,935,349	

注1 資本金の政府出資金の当期増加額は、独立行政法人さけ・ます資源管理センターから承継した資産の価額から負債及び資本(利益剰余金)の金額を差し引いたものであります。

注2 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注3 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注4 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び保険金並びに補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

注5 損益外減損損失累計額の当期増加額は電話加入権に係る減損処理によるものであります。

(4) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	—	538,653,904	239,710,782	298,943,122	注1
通則法第44条1項積立金	1,334,713,681	671,745,131	2,006,458,812	—	注2

注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

当期減少額は、(5)参照。

注2 (1)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,334,713,681円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益405,446,680円及び独立行政法人さけ・ます資源管理センターからの承継額266,298,451円を加えると、積立金は2,006,458,812円となります。

(2)この積立金2,006,458,812円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は538,447,553円、独立行政法人さけ・ます資源管理センターからの承継額は206,351円であり、差し引き1,467,804,908円については国庫に納付しております。

(5) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	239,710,782	注

注 (1)前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額	119,208,390 円
(2)前払費用、前渡金及び長期前払費用の費用化相当額	9,503,454 円
(3)たな卸資産の費用化相当額	110,998,938 円

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	—	14,480,673,000	13,536,280,357	331,016,960	—	13,867,297,317	613,375,683
合計	—	14,480,673,000	13,536,280,357	331,016,960	—	13,867,297,317	613,375,683

運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,536,280,357	①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 13,752,363,069 (役職員人件費: 8,859,702,739、雑給: 506,773,634、外部委託費: 209,368,994、研究材料費: 418,684,154、保守・修繕費: 1,282,241,701、水道光熱費: 708,599,153、用船費: 7,038,910、旅費交通費: 420,513,143、消耗品費: 335,771,806、備品費: 184,384,117、その他の経費: 819,284,718) イ) 自己収入に係る収益計上額: 49,049,382 (特許権収入: 7,057,430、観覧料収入: 5,287,400、財産賃貸収入: 7,873,139、遺伝資産配布収入: 160,800、その他収入: 28,670,613) ウ) 会計基準第80条第2項による振替前の当期総利益額: 167,033,330 エ) 固定資産の取得額: 331,016,960 (建物: 42,368,673、構築物: 23,631,062、車両運搬具: 33,965,288、工具器具備品: 227,925,334、土地: 117,000、工業所有権仮勘定: 2,707,223、預託金: 302,380) ③運営費交付金の振替額の積算根拠: ア) 費用 — イ) 自己収入 — ウ) 振替前の当期総利益 自己収入を優先的に支出に充当し、自己収入で賄えない部分について運営費交付金にて補填
	資産見返運営費交付金	331,016,960	
	資本剰余金	—	
	計	13,867,297,317	
会計基準第80条第3項による振替額		—	
合計		13,867,297,317	

運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、たな卸資産等を計上したこと及び退職手当等の費用額が予定よりも少なかったことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備費補助金	1,606,246,692	—	1,606,246,692	—	
計	1,606,246,692	—	1,606,246,692	—	

(8) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	100,849 (-)	7 (-)	0 (-)	0 (-)
職員	7,407,212 (971,318)	986 (625)	406,304 (-)	31 (-)
合計	7,508,061 (971,318)	993 (625)	406,304 (-)	31 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準
「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給基準
「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職務発明規程」に基づいて支給しております。
3. 支給人員の算定方法
年間平均支給人員数によっております。
4. 職員の報酬又は給与支給額には、特許実施補償金3,361千円が含まれております。
非常勤の役員、非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
いずれも中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
5. 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費1,069,388千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。